



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03-5531-7334
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	835,359	△0.9	60,433	△7.6	60,225	△11.3	36,404	△17.5
27年3月期	842,848	0.3	65,406	△7.1	67,890	△2.4	44,114	25.2
(注) 包括利益	28年3月期 21,971百万円(△72.4%)		27年3月期 79,736百万円(21.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.63	—	11.7	5.9	7.2
27年3月期	35.91	—	16.3	6.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,292百万円 27年3月期 5,293百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,014,075	357,073	31.4	259.11
27年3月期	1,040,602	347,490	29.1	246.31

(参考) 自己資本 28年3月期 318,285百万円 27年3月期 302,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	75,627	△71,099	△4,027	50,072
27年3月期	77,000	△31,377	△52,713	50,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	6,180	13.9	2.3
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,415	20.2	2.4
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	387,000	△6.8	18,500	△26.7	18,500	△29.9	11,000	△30.4	8.95
通期	824,000	△1.4	62,000	2.6	62,000	2.9	38,000	4.4	30.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,237,800,586株	27年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,412,172株	27年3月期	9,106,837株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,228,588,695株	27年3月期	1,228,634,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	300,642	△3.9	32,952	△9.4	36,214	△8.2	26,326	△3.9
27年3月期	312,712	△9.6	36,368	△29.7	39,469	△19.2	27,406	20.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.30		—					
27年3月期	22.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	587,574		228,610		38.9	184.98		
27年3月期	548,540		211,271		38.5	170.93		

(参考) 自己資本 28年3月期 228,610百万円 27年3月期 211,271百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	150,000	△4.2	10,500	△34.4	7,000	△36.4	5.66	
通期	316,000	5.1	28,000	△22.7	17,000	△35.4	13.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速などを受けて輸出・生産面に弱さがみられ、先行きの不透明感があるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などにより、所得雇用情勢や企業業績が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、失業率が低下傾向を続け、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が続きました。中国経済は、個人消費および固定資産投資の伸びが鈍化するなど緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、内需の拡大により景気に持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,353億5千9百万円と前期に比べ74億8千8百万円の減収、営業利益は604億3千3百万円と前期に比べ49億7千2百万円の減益、経常利益は602億2千5百万円と前期に比べ76億6千4百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は364億4百万円と前期に比べ77億1千万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメントの国内需要は、民間住宅投資において消費税増税による反動減からの回復の兆しが見られたものの、官公需が資材費や労務費の単価高騰等により減少傾向にあることから、4,266万屯と前期に比べ6.3%減少しました。そのうち、輸入品は32万屯と前期に比べ36.2%減少しました。また、総輸出数量は1,058万屯と前期に比べ12.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,467万屯と前年同期に比べ8.0%減少しました。輸出数量は398万屯と前期に比べ34.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低下や価格競争激化の影響を受けました。ベトナムおよびフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,747億2千4百万円と前期に比べ40億4千2百万円の増収となり、営業利益は346億3千1百万円と前期に比べ56億1千9百万円の減益となりました。

②資源

骨材事業は、東北地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善により、堅調に推移しました。鉱産品事業は、国内鉄鋼向け石灰石の出荷が減少しましたが、その他品目の出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は935億3千3百万円と前期に比べ24億2千4百万円の減収となり、営業利益は81億1千3百万円と前期に比べ14億4百万円の増益となりました。

③環境事業

災害廃棄物処理は終了しましたが、全国の石炭火力発電所が高い稼働率を維持したことにより、石炭灰処理を中心に既存の環境事業が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は734億6千万円と前期に比べ13億2千7百万円の減収となり、営業利益は76億5千5百万円と前期に比べ1億8千1百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しましたが、地盤改良工事の着工遅れ等もあり、売上高は808億5千3百万円と前期に比べ94億8千6百万円の減収となり、営業利益は61億3千万円と前期に比べ6億3千9百万円の増益となりました。

⑤その他

売上高は852億2千2百万円と前期に比べ34億5千7百万円の増収となり、営業利益は40億1千4百万円と前期に比べ16億2千万円の減益となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、資源価格の低水準での推移や政策面での下支えなどを受け、企業の収益環境が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、中国など海外経済の減速が懸念されるほか、米国の金融政策や国際政治情勢の混迷の影響など不透明感が強まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、新幹線関連工事などの寄与が期待されるものの、当面は公共投資の減少や工期の長期化、建設現場の職人不足などが国内セメント需要の回復の重しになるものと想定されます。また、米国経済は、雇用や個人消費が堅調に推移し安定的な回復が続くものと見込まれますが、金利引き上げや世界経済の減速の可能性も懸念されることから、今後も動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,240億円、営業利益620億円、経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益380億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ265億円減少して1兆140億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ210億円減少して3,089億円、固定資産は同54億円減少して7,051億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が増加した一方で、土地、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ361億円減少して6,570億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ565億円減少して3,212億円、固定負債は同204億円増加して3,357億円となりました。流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債及び短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ46億円減少して3,944億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	17.3	19.5	23.7	29.1	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	27.6	45.0	43.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.9	7.7	4.9	5.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	6.8	10.1	11.1	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり6円となります。

次期の配当につきましても、中間配当を1株当たり3円、期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にするため、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を設定した上で、その第1ステップとなる「17中期経営計画」を策定し、その実現に向け鋭意取り組んでまいります。

①ありたい姿・目指す方向性

国内外の様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが、太平洋セメントグループとしての使命であると考えます。この使命を果たしていくために、長期を見据え環境の変化を予測・先取りし、今後ともステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え持続的に成長することが求められております。そこで、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におき、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け様々な取り組みを実行してまいります。

②17中期経営計画における経営方針

17中期経営計画は、2015年度から2017年度の3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップと位置付け、資本効率を意識した成長投資による「収益力の創出・向上」、財務体質の改善による「柔軟かつ強靱な財務体質の構築」を図ると同時に、「株主還元の充実」を着実に実行してまいります。

(i) 既存事業の強化と成長戦略の策定・実行

既存事業を再点検し、徹底的なコスト削減等による事業の強靱化により収益力を強化してまいります。また、長期を見据え環境変化を予測・先取りし、太平洋セメントグループの優位性を軸に新たな事業展開や海外展開を図ってまいります。

<セメント（国内）>

将来の国内セメント需要の減少に備えた収益基盤の強化を行うべく、様々な施策を実行し、圧倒的なリーディングカンパニーを目指してまいります。

<セメント（海外）>

環太平洋地域で一定の事業規模（セメント生産能力）を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ってまいります。

<資源>

石灰石資源等の当社保有資源を最大限活用し、既存事業の拡大および将来の事業育成を図り、持続的成長を目指してまいります。

<環境事業>

既存事業の収益力最大化と、地球環境問題やエネルギー政策の環境変化を捉え新規ビジネスモデル構築を実行してまいります。

<建材・建築土木>

事業構造の補完・補強に繋がる投資も含めた成長と拡大戦略の早期発現により、収益の柱となる事業基盤を確立・強化してまいります。

<その他（個別企業群）>

太平洋セメントグループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルを構築すると同時に、高付加価値型企業を育成してまいります。

(ii) 経営基盤の強靱化 ―経営の根幹強化―

「災害防止」「温室効果ガス排出抑制」「ダイバーシティ実現」についてはCSR目標2025として定量目標を定めて長期的に取り組んでまいります。更に、人材育成やグループ経営等の観点から個と組織の強化を行い、筋肉質で強靱な企業体質を実現してまいります。

(iii) 国家的プロジェクトへの対応

東日本大震災復興への需要対応や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要等の国家的プロジェクトへの対応については、太平洋セメントグループの総力を挙げて製品・ソリューションを提供してまいります。

(iv) 研究開発の強化

収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を将来の新しい利益を創出させる成長事業分野と位置付けて研究開発を推進し、次世代の事業の柱の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用に備えて、会計方針の検討やシステム環境の整備を行っております。

I F R S適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,859	53,539
受取手形及び売掛金	178,350	161,392
商品及び製品	28,587	31,187
仕掛品	2,183	1,485
原材料及び貯蔵品	43,252	42,624
繰延税金資産	10,705	6,886
短期貸付金	5,552	3,018
その他	9,821	9,721
貸倒引当金	△2,329	△938
流動資産合計	329,981	308,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478,522	448,950
減価償却累計額	△334,230	△316,242
建物及び構築物(純額)	144,291	132,708
機械装置及び運搬具	842,647	841,895
減価償却累計額	△721,842	△694,744
機械装置及び運搬具(純額)	120,804	147,151
土地	164,647	140,726
建設仮勘定	13,819	20,950
その他	108,537	108,807
減価償却累計額	△61,535	△62,732
その他(純額)	47,001	46,074
有形固定資産合計	490,565	487,611
無形固定資産		
のれん	9,297	6,432
その他	32,538	37,487
無形固定資産合計	41,836	43,919
投資その他の資産		
投資有価証券	113,747	115,443
長期貸付金	1,249	1,127
退職給付に係る資産	20,338	8,968
繰延税金資産	16,848	23,258
その他	31,997	31,483
貸倒引当金	△5,961	△6,655
投資その他の資産合計	178,219	173,626
固定資産合計	710,621	705,156
資産合計	1,040,602	1,014,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,036	73,893
短期借入金	178,816	160,421
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,380	450
未払法人税等	10,730	8,351
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	5,642	5,723
その他の引当金	1,060	751
その他	71,149	71,631
流動負債合計	377,817	321,229
固定負債		
社債	46,710	46,155
長期借入金	148,232	187,471
繰延税金負債	4,314	3,527
再評価に係る繰延税金負債	4,770	-
退職給付に係る負債	26,889	22,814
役員退職慰労引当金	514	433
関係会社事業損失引当金	138	-
特別修繕引当金	312	245
資産撤去引当金	41	-
その他の引当金	655	747
リース債務	22,616	15,662
資産除去債務	7,673	7,990
その他	52,426	50,725
固定負債合計	315,295	335,772
負債合計	693,112	657,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,925
利益剰余金	158,939	188,731
自己株式	△934	△979
株主資本合計	294,937	324,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,908	4,755
繰延ヘッジ損益	2	16
土地再評価差額金	4,295	4,665
為替換算調整勘定	649	△4,174
退職給付に係る調整累計額	△4,148	△11,829
その他の包括利益累計額合計	7,707	△6,566
非支配株主持分	44,845	38,787
純資産合計	347,490	357,073
負債純資産合計	1,040,602	1,014,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	842,848	835,359
売上原価	642,645	640,375
売上総利益	200,203	194,983
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,771	2,967
その他	132,025	131,582
販売費及び一般管理費合計	134,796	134,550
営業利益	65,406	60,433
営業外収益		
受取利息	554	604
受取配当金	767	959
不動産賃貸料	361	384
持分法による投資利益	5,293	5,292
その他	6,860	4,216
営業外収益合計	13,837	11,456
営業外費用		
支払利息	6,847	6,492
その他	4,506	5,172
営業外費用合計	11,354	11,664
経常利益	67,890	60,225
特別利益		
固定資産処分益	2,488	1,666
投資有価証券売却益	107	1,325
段階取得に係る差益	916	-
債務免除益	4,569	-
その他	801	290
特別利益合計	8,884	3,282
特別損失		
固定資産処分損	3,286	3,205
投資有価証券売却損	101	81
投資有価証券評価損	1,231	374
減損損失	1,069	5,757
事業構造改革費用	1,180	-
その他	2,518	1,497
特別損失合計	9,387	10,915
税金等調整前当期純利益	67,387	52,592
法人税、住民税及び事業税	18,170	14,334
法人税等調整額	△1,884	678
法人税等合計	16,285	15,012
当期純利益	51,101	37,579
非支配株主に帰属する当期純利益	6,986	1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	44,114	36,404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	51,101	37,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	△1,864
繰延ヘッジ損益	△14	△5
土地再評価差額金	494	237
為替換算調整勘定	16,002	△2,869
退職給付に係る調整額	5,226	△7,728
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072	△3,378
その他の包括利益合計	28,635	△15,608
包括利益	79,736	21,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,922	21,758
非支配株主に係る包括利益	10,813	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,690	121,212	△936	257,141
会計方針の変更による累積的影響額			△87		△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,690	121,124	△936	257,053
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△6,142		△6,142
親会社株主に帰属する当期純利益			44,114		44,114
土地再評価差額金の取崩			33		33
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		66		65	132
連結範囲の変動			△190		△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	37,815	2	37,884
当期末残高	86,174	50,757	158,939	△934	294,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,084	50	4,252	△16,799	△9,472	△16,884	33,055	273,312
会計方針の変更による累積的影響額							△9	△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,084	50	4,252	△16,799	△9,472	△16,884	33,046	273,214
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
剰余金の配当								△6,142
親会社株主に帰属する当期純利益								44,114
土地再評価差額金の取崩								33
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								132
連結範囲の変動								△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	△48	43	17,449	5,323	24,592	11,799	36,391
当期変動額合計	1,824	△48	43	17,449	5,323	24,592	11,799	74,275
当期末残高	6,908	2	4,295	649	△4,148	7,707	44,845	347,490

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,757	158,939	△934	294,937
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,757	158,939	△934	294,937
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
剰余金の配当			△7,370		△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			36,404		36,404
土地再評価差額金の取崩			14		14
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			743		743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	167	29,791	△45	29,914
当期末残高	86,174	50,925	188,731	△979	324,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,908	2	4,295	649	△4,148	7,707	44,845	347,490
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,908	2	4,295	649	△4,148	7,707	44,845	347,490
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
剰余金の配当								△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益								36,404
土地再評価差額金の取崩								14
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,153	14	369	△4,823	△7,680	△14,274	△6,057	△20,331
当期変動額合計	△2,153	14	369	△4,823	△7,680	△14,274	△6,057	9,582
当期末残高	4,755	16	4,665	△4,174	△11,829	△6,566	38,787	357,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,387	52,592
減価償却費	42,401	43,957
のれん償却額	2,771	2,967
持分法による投資損益 (△は益)	△5,293	△5,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,231	374
退職給付に係る資産負債の増減額	485	△1,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	435	△689
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△533	△41
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,498	△158
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,563
支払利息	6,847	6,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1,243
固定資産処分損益 (△は益)	797	1,539
減損損失	1,069	5,757
売上債権の増減額 (△は増加)	2,429	7,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069	△3,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△872	△6,525
事業構造改革費用	1,180	-
債務免除益	△4,569	-
その他	△4,064	△4,268
小計	107,879	96,910
利息及び配当金の受取額	1,705	1,971
利息の支払額	△6,920	△6,599
法人税等の支払額	△25,664	△16,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,000	75,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	848	△350
固定資産の取得による支出	△38,323	△35,922
固定資産の売却による収入	5,017	6,061
その他償却資産の取得による支出	△79	△128
その他償却資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,444	△342
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△516	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,040
貸付けによる支出	△1,562	△693
貸付金の回収による収入	3,631	3,510
事業譲受による支出	-	△50,863
その他	680	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,377	△71,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,899	△9,798
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	44,752	105,866
長期借入金の返済による支出	△78,335	△60,055
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△610	△20,395
自己株式の売却による収入	67	0
自己株式の取得による支出	△50	△43
配当金の支払額	△6,142	△7,370
非支配株主への配当金の支払額	△583	△1,015
その他	△4,911	△6,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,713	△4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,377	△10
現金及び現金同等物の期首残高	55,604	50,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342	△596
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△105
現金及び現金同等物の期末残高	50,645	50,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 121社

高知太平洋鉱業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。奥多摩工業(株)他1社は株式売却により、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。(株)三荒他3社は清算終了により、(株)日本セラテックは株式売却により、セラテック(株)は(株)日本セラテックの株式売却により、奥多摩建設工業(株)他1社は奥多摩工業(株)の株式売却により、津久見鉱業(株)は大分太平洋鉱業(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は121社となりました。

(ロ) 非連結子会社の数 77社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、どれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はどれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 40社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)デイ・シイ、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

ソリッドアースデベロップメントコーポレーションは議決権比率の低下により、持分法適用の子会社から持分法適用の関連会社となっております。奥多摩工業(株)他1社は連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。コンクリートテクノロジー(株)は清算終了のため、持分法適用の範囲から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他67社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他61社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はどれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ) その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントU. S. A. (株)、江南一小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流発展有限公司、タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、太平洋マテリアル(株)他17社は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、太平洋マテリアル(株)他12社は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月、河合産業(株)は平成27年2月1日から平成28年3月31日までの14ヶ月、ティーシートレーディング(株)他3社は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度末の資本剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	86,249百万円	91,347百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

- (1) 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
福山瑞徳運輸株式会社	503百万円	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	640百万円
ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	467	山鹿砕石株式会社	400
土佐発電株式会社	411		
その他	1,256	その他	1,157
合計	2,639	合計	2,197

- (2) 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	129百万円	太平洋セメント販売株式会社	117百万円
その他	897	その他	812
合計	1,027	合計	930

3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,657(-)百万円	1,439(-)百万円
受取手形及び売掛金	240(-)	-(-)
建物及び構築物	15,398(12,976)	6,968(5,597)
機械装置及び運搬具	11,817(8,395)	5,481(5,480)
土地	41,567(25,791)	21,778(11,710)
その他有形固定資産	18(18)	0(0)
その他無形固定資産	832(822)	822(812)
投資有価証券	108(-)	91(-)
投資その他の資産	2,319(-)	2,228(-)
合計	73,961(48,004)	38,810(23,602)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	-(-)百万円
支払手形及び買掛金	5,641(-)	3,648(-)
手形割引	867(-)	819(-)
短期借入金	17,760(7,768)	9,120(3,831)
その他流動負債	3(-)	3(-)
社債	195(150)	-(-)
長期借入金	16,340(11,112)	6,003(3,397)
その他固定負債	30(-)	26(-)
合計	40,853(19,031)	19,622(7,229)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4. 土地再評価差額金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,995百万円
---	----------

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	9,827百万円	5,815百万円
受取手形裏書譲渡高	2,960	2,061

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃諸掛	56,561百万円	60,274百万円
貸倒引当金繰入額	△113	△305
労務費	34,395	34,962
賞与引当金繰入額	1,833	1,924
退職給付費用	2,793	2,580
役員退職慰労引当金繰入額	64	78

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,422百万円	4,228百万円

3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産について、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、排出権について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、土地	272
遊休資産	山口県美祢市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	749
排出権	-	投資その他の投資 その他	47

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物13、土地258、計272
遊休資産	建物及び構築物548、機械装置及び運搬具21、土地146、その他33、 計749
排出権	投資その他の投資 その他47、計47

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

排出権についてはICE先物取引所価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したセメント事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,757百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国河北省 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	4,244
賃貸用資産	千葉県山武郡 他	土地	758
遊休資産	大分県佐伯市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	755

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
セメント事業用資産	建物及び構築物903、機械装置及び運搬具2,240、その他1,099、計4,244
賃貸用資産	土地758、計758
遊休資産	建物及び構築物141、機械装置及び運搬具65、土地543、その他4、計755

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,332	172	397	9,106
合計	9,332	172	397	9,106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172千株は、単元未満株式の買取による増加124千株、持分変動による増加47千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少397千株は、持分変動に伴う減少62千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分333千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,685	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,456	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,685	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,106	344	39	9,412
合計	9,106	344	39	9,412

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分219千株、単元未満株式の買取による増加116千株、持分変動による増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少36千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,685	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,684	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,690	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,859百万円	53,539百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,213	△3,467
現金及び現金同等物	50,645	50,072

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	559,558	72,960	69,226	86,031	787,776	55,071	842,848	—	842,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,123	22,996	5,561	4,308	43,989	26,693	70,683	△70,683	—
計	570,681	95,957	74,787	90,340	831,766	81,764	913,531	△70,683	842,848
セグメント利益	40,251	6,708	7,474	5,491	59,925	5,634	65,560	△153	65,406
セグメント資産	629,897	120,429	16,279	81,518	848,126	231,062	1,079,188	△38,585	1,040,602
その他の項目									
減価償却費(注)4	28,623	5,208	361	2,341	36,535	5,271	41,806	594	42,401
のれんの償却額	2,753	0	1	15	2,771	0	2,771	—	2,771
持分法投資利益	4,264	—	12	670	4,948	344	5,292	0	5,293
減損損失	211	340	—	—	552	460	1,013	55	1,069
持分法適用会社への投資額	60,699	—	250	10,455	71,405	9,964	81,370	312	81,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	25,773	6,988	224	2,916	35,902	5,732	41,634	525	42,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,520百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,303	71,293	68,154	75,228	778,980	56,379	835,359	—	835,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,420	22,239	5,305	5,624	43,590	28,842	72,433	△72,433	—
計	574,724	93,533	73,460	80,853	822,570	85,222	907,793	△72,433	835,359
セグメント利益	34,631	8,113	7,655	6,130	56,530	4,014	60,544	△111	60,433
セグメント資産	659,165	95,171	17,158	67,574	839,068	223,144	1,062,213	△48,138	1,014,075
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,284	4,096	370	2,338	37,089	6,358	43,448	509	43,957
のれんの償却額	2,965	—	1	—	2,967	—	2,967	—	2,967
持分法投資利益	3,484	—	9	1,117	4,611	680	5,291	0	5,292
減損損失	4,778	292	—	38	5,109	642	5,752	5	5,757
持分法適用会社への投資額	59,933	—	253	11,551	71,739	15,168	86,907	332	87,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	28,141	7,878	488	2,899	39,408	3,896	43,305	770	44,076

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,085百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
666,145	83,095	93,607	842,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
341,190	71,098	78,276	490,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
629,672	107,680	98,007	835,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
308,518	107,981	71,110	487,611

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	9,292	—	5	—	9,297	—	—	9,297

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	6,428	—	3	—	6,432	—	—	6,432

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	246.31	259.11
1株当たり当期純利益金額(円)	35.91	29.63

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,114	36,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,114	36,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,634	1,228,588

(重要な後発事象)

株式交換による持分法適用関連会社の完全子会社化

当社及び持分法適用関連会社である株式会社ダイ・シイは、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ダイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「太平洋セメント株式会社による株式会社ダイ・シイの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329	3,175
受取手形	20,139	18,228
売掛金	48,616	46,697
商品及び製品	8,600	8,585
原材料及び貯蔵品	17,392	15,266
前払費用	347	333
繰延税金資産	2,118	1,783
その他	4,118	4,238
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	104,659	98,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,680	23,783
構築物	48,802	47,747
機械及び装置	35,662	36,524
車両運搬具	105	125
工具、器具及び備品	696	676
原料地	13,181	13,097
土地	69,281	69,547
リース資産	5,054	4,121
建設仮勘定	4,994	9,019
有形固定資産合計	201,460	204,642
無形固定資産		
鉱業権	11,094	10,908
ソフトウェア	885	838
その他	2,907	2,845
無形固定資産合計	14,886	14,592
投資その他の資産		
投資有価証券	22,588	20,265
関係会社株式	127,433	173,001
出資金	36	36
関係会社出資金	36,968	37,164
長期貸付金	185	147
長期前払費用	11,155	10,817
前払年金費用	20,955	21,014
その他	60,419	53,482
貸倒引当金	△52,210	△45,896
投資その他の資産合計	227,532	270,032
固定資産合計	443,880	489,267
資産合計	548,540	587,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,799	29,146
短期借入金	77,820	75,599
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	1,531	1,176
未払金	15,313	17,921
未払費用	11,522	11,158
未払法人税等	6,541	3,534
前受金	207	146
預り金	213	199
前受収益	1,233	1,430
賞与引当金	2,379	2,152
その他	-	12
流動負債合計	173,562	142,478
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	81,428	132,763
リース債務	3,756	3,151
繰延税金負債	1,473	3,515
債務保証損失引当金	937	1,166
長期預り保証金	28,507	28,323
資産除去債務	2,129	2,168
その他	473	395
固定負債合計	163,706	216,485
負債合計	337,268	358,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,060	14,060
資本剰余金合計	48,110	48,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	287	251
固定資産圧縮準備金	17,820	17,477
繰越利益剰余金	53,798	73,087
利益剰余金合計	71,905	90,816
自己株式	△399	△441
株主資本合計	205,791	224,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,480	3,960
繰延ヘッジ損益	-	△8
評価・換算差額等合計	5,480	3,951
純資産合計	211,271	228,610
負債純資産合計	548,540	587,574

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	312,712	300,642
売上原価	211,745	204,645
売上総利益	100,967	95,997
販売費及び一般管理費	64,598	63,045
営業利益	36,368	32,952
営業外収益		
受取配当金	5,196	5,486
貸倒引当金戻入額	1,027	1,031
その他	1,834	757
営業外収益合計	8,058	7,274
営業外費用		
支払利息	2,640	2,332
その他	2,317	1,679
営業外費用合計	4,957	4,011
経常利益	39,469	36,214
特別利益		
固定資産処分益	1,633	412
投資有価証券売却益	78	2,704
特別利益合計	1,711	3,117
特別損失		
固定資産処分損	2,303	2,537
関係会社整理損	0	0
投資有価証券評価損	1,859	96
投資有価証券売却損	5	59
減損損失	731	1,110
特別損失合計	4,899	3,803
税引前当期純利益	36,281	35,527
法人税、住民税及び事業税	10,609	6,067
法人税等調整額	△1,734	3,133
法人税等合計	8,875	9,201
当期純利益	27,406	26,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861
会計方針の変更による 累積的影響額							△181	△181
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,423	50,680
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△170		170	—
探鉱準備金の積立					85		△85	—
固定資産圧縮準備金 の取崩						△922	922	—
剰余金の配当							△6,180	△6,180
実効税率変更に伴う 準備金の増加					12	845	△858	—
当期純利益							27,406	27,406
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	△72	△76	21,374	21,225
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△350	184,795	4,259	—	4,259	189,054
会計方針の変更による 累積的影響額		△181				△181
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△350	184,613	4,259	—	4,259	188,872
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金 の取崩						
剰余金の配当		△6,180				△6,180
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
当期純利益		27,406				27,406
自己株式の取得	△48	△48				△48
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			1,220	—	1,220	1,220
当期変動額合計	△48	21,177	1,220	—	1,220	22,398
当期末残高	△399	205,791	5,480	—	5,480	211,271

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					△107		107	—
探鉱準備金の積立					69		△69	—
固定資産圧縮準備金 の取崩						△511	511	—
剰余金の配当							△7,415	△7,415
実効税率変更に伴う 準備金の増加					2	168	△170	—
当期純利益							26,326	26,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—			△35	△342	19,288	18,910
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	251	17,477	73,087	90,816

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399	205,791	5,480	—	5,480	211,271
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△399	205,791	5,480	—	5,480	211,271
当期変動額						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金 の取崩						
剰余金の配当		△7,415				△7,415
実効税率変更に伴う 準備金の増加						
当期純利益		26,326				26,326
自己株式の取得	△43	△43				△43
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△1,520	△8	△1,529	△1,529
当期変動額合計	△42	18,868	△1,520	△8	△1,529	17,339
当期末残高	△441	224,659	3,960	△8	3,951	228,610